働き方改革の促進と人材の定着

ゲージメント

研修

働き方改革として、給与のベースアップや、時間外勤務の削減、 休暇取得の促進など、働きやすさを改善する取り組みが多く見られるように なりました。一方、仕事そのもののやりがいを高めていく取り組みは 十分になされているでしょうか。多くの組織が取り組んでいる もちろんそれは必要なことですが、それだけでは人材マネジメントに おける両輪が回っているとは言えません。

もう一つの車輪、すなわち、働きがいの改革が同時に必要になります。 また、承認充足度やマネジメントへの信頼を軸とした組織に 対する帰属意識の向上も重要課題です。

従業員一人ひとりが組織に対する愛着や貢献威容を高め、 組織状態の改善に役立てるカリキュラムをご紹介します

単なる座学ではなく、自ら気づきを得る手法やワークで進め、 認識を深め、すぐに使えるスキルをお伝えいたします

貴社・貴団体に 研修講師を派遣 いたします。

NOMAの研修は

講師の巧みな講義により、テクニックの重要性をしっかりと認識できます。 実習中心のすすめ方により、すぐに実践できる技術を確実に体得します。 共感できる講義姿勢が持続的な意識向上をもたらします。

業種、職種に合わせたアレンジプログラムで、研修効果をより一層高めます。



高橋正也

一般社団法人日本経営協会 講師 / 株式会社インテレッジ 代表取締役 中小企業診断士

1962年網走生まれ

小樽商科大学大学院商学研究科修了。1986年日本経営協会に入職し、企業・自治体等の人材開発支 援、経営コンサルティング、および、部門マネジメントに従事。1993年同会経営協力グループ課長、2001年同 会北海道本部長を経て2007年に独立し、人材開発/経営コンサルティングオフィス インテレッジを設立。2015 年株式会社インテレッジを設立、代表取締役。小規模組織から大規模組織まで、多くの企業・自治体の社 員・職員研修や、人事管理制度の改善・構築にあたっている。



-般社団法人 日本経営協会

〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目1 札幌北三条ビル TEL 011-241-7500 FAX 011-241-7468 E-mail hkd@noma.or.jp URL https://www.noma.or.jp



エンゲージメント研修 < 管理職対象 > 橋 正 也

ねらい

役員、理事者、経営幹部、中間管理職を対象に、事前エンゲージメント調査によって特定 された問題点の原因分析と対策を検討するとともに、リーダーシップ開発を推進する

1 組織とリーダーシップ	・組織における3つの理論 ・リーダーシップの定義 ・リーダーシップ行動の考え方
2 エンゲージメント向上のための 人間理解	・エンゲージメントとは・リーダーがエンゲージメントに与える影響・人間行動と欲求・我が国におけるエンゲージメントの実態
3 当組織におけるエンゲージメントの 現状分析と課題設定	・事前エンゲージメント調査の結果分析/現状分析 ・リーダーとして改善すべき職場ルール・マネジメント のしくみ、リーダーシップ行動についての検討
4 エンゲージメントを高める管理者行動	・エンゲージメントを高めることのできるリーダーの条件・エンゲージメントを向上させる誘因・エンゲージメントを高める管理者行動・心理的安全性を高める・コミュニケーション手法とリーダーシップ・スタイル
5 リーダーとしての自己変容へ向けて	・対人姿勢における事故概念と他社概念・自己概念・他者概念が与えるリーダーシップ・スタイルへの影響・4つのコミュニケーションスタイル

職務の捉え方を「仕事の意味」、「仕事を取り巻く他者との関係性」、「仕事のプロセス改善」の 3つの観点から再定義し、働きがいを高める 「ジョブ・クラフティング研修」<管理職向け><非管理職向け>のコースも対応可能です。

講師を貴社(団体)に派遣いたします。 ご要望に応じて、講演スタイルから7~14時間程度の対面・非対面研修まで、内容のアレンジ、事前調査も可能です。 ご不明な点等ございましたら、下記までお問い合せ下さい。

必	必要事項を記入の上、	FAX送信下さい。	FAX O	11-2	4 1	-74	468	(TELでのお	*問い合せ 0	11-241-7500))
研修を	を検討しているの ⁻	で詳細について	聞きたい			その他	の研修を	企画している	るので詳細に	ついて聞き	たい
研修費	貴用について知り7	たい									

団体名	所属 部署		
お名前	TEL	FAX	
住所		社(職) 員	名

※ご記入いただいた情報は以下の目的に使用させていただきます。 ①ご照会いただいた事項についてのご連絡 ②その他の研修・公開セミナーについてのご案内 なお、②が不要の場合は□にチェックしてください。 □不要

一般社団法人日本経営協会(NOMA)とは……昭和24年、通商産業省(現経済産業省)所管の公益法人として設立。 「経営の活性化」、「情報化の推進」、「人材開発」を中心に全国で事業展開を行っております。